

議会の豆知識「一般質問ってなに？」

一般質問とは、議員が議案とは関係なく市長に対し、市が行う福祉や教育、インフラなどのさまざまな事業についての現況、問題点、将来の方針など幅広く質問することです。

一般質問は、市民の代表である市議会議員が市の考え方をチェックし、市民の思いや要望を市民サービスに反映させる大切な役割を果たしています。

市民の足であるバスを守り、市民が移動する権利を保障する取り組みについて



山岸 議員

**問** 市民や利用者の声を反映し、見直し路線案を再検討することについて認識は。

**答** 稲城市コミュニティバス第3期見直しにおける見直し方針（以下、市方針）に照らし合わせ、稲城市地域公共交通会議などの中で協議していく。

**問** 改めて、市民や利用者の声に基づいた路線に見直しするべきではないかと考えるが認識は。

**答** バス運転手不足や改善基準告示への対応などのため小田急バス株式会社（以下、小田急バス）からバスの運行の撤退の申入れがあったが、協議により、縮小して継続運行が決まったこと、市方針に基づき、小田急バス以外の事業者を探し、5台規模での運行を確保でき、その上

※茶色く太字になっている用語については7面で詳しく説明しています。

障害を抱える方の利便性向上に向けた取組について



中島 議員

**問** ミライロードの概要は。

**答** ミライロードの概要は、障害者手帳をお持ちの方が手帳情報を登録して使用する、株式会社ミライロが提供するスマートフォンアプリである。ミライロードのウェブサイトによると、障害者手帳情報を表示するほか、障害者割引によるチケット購入、障害種別に応じた生活上の情報の提供などのサービスが利用できる説明されている。

**問** ミライロードを活用して障害者割引を受ける方法は。

**答** 利用料などの障害者割引があり、ミライロードが使用可能な施設などにおいて、障害者手帳を提示する代わりにスマートフォンでミライロードアプリを起動して提示し、割引を受ける

**問** ミライロードを活用して障害者割引を受けることができるのか、活用状況は。

## 障害者手帳を、あなたのスマホに。

カバンや財布から取り出していた障害者手帳を、スマホでパッと提示できます。

障害者手帳をスマホに表示

お得に使える電子クーポンを提供

オンラインストアにて商品を販売

障害者割引価格のチケットを販売

一人ひとりに合わせた情報を配信

必要なサポートの仮道をアシスト

▲ミライロアプリ画面のイメージ図（公式ホームページより）

自治体情報システムの標準化・共通化の取り組みについて



中田 議員

**問** 標準準拠システム移行後の運用経費の試算は。コストが増加する場合、要因と金額、費用対効果は。

**答** 標準準拠システムの運用経費は約3億6000万円と試算している。約1億3000万円の増を見込み、その要因は、義務化された標準化対応に伴い、ソフトウェア関連経費などの増が見込まれることによるものである。費用対効果は、市民サービスの向上などが図られる。

**問** 約3億6000万円の運用経費の内訳は。システム経費の抑制対策について市の考えは。

**答** システム運用などの費用約5000万円、保守を含むハードウェア賃借料などの費用約1億7000万円、通信回線費などの費用約1億4000万円となっている。事業者と協議し、最少の経費で最大の効果を上げられるよう努めていく。

**問** コスト増の要因であるベンダーロックインの弊害をどう回避するかといった点も考慮する必要がある。競争性を確保するための取り組みは。ベンダーとの契約や交渉に関する戦略、方針は。

**答** 市民サービスの維持・継続を優先としたことから、現行事業者との移行が効果的かつ効率的であると判断し選定している。国の目標に、競争環境を確保し、ベンダーロックインを回避するとしているため、運用経費の抑制や効率性などを踏まえ、事業者への対応を行っていく。

市内中学校における部活動指導員制度導入について



土居 議員

**問** 文部科学省の定める部活動指導員制度の認識と本市が採用している外部指導者との法的な違いは。

**答** 部活動指導員は、学校教育法施行規則に基づき、学校設置者が雇用する会計年度任用職員として部活動の顧問となること

**問** 多摩26市の部活動指導員制度についてと部活動指導員を導入したこと、メリット、デメリットは。

**答** 多摩26市における部活動の指導体制については、雇用実績がある自治体は24市である。市でも、部活動指導員を配置する体制は整えているが、人材不足などのため、雇用には至って

胃がん予防と子宮頸がんの早期発見の取り組みについて



湯谷 議員

**問** 若い世代への胃がん予防の取組実施について、市の考えは。

**答** 中学生にがん教育を実施しており、令和6年度は稲城第四中学校2年生にがん予防のための生活習慣の見直しや検診の重要性などを市職員が直接生徒に伝えた。生徒はもちろん、保護者にも情報を伝えてもらうこと

**問** 本市の今後のHPV検査に関する取り組みについては。

**答** 現在、市で実施している細胞診検査に加え、HPV検査は、厚生労働省が令和6年2月に改正した国の指針において検査方法の一つとして定められたが、

**問** 本市のピロリ菌検査に関する取り組みについては。

**答** 東京都胃がん検診の精度管理のための技術的指針や、厚生労働省が定めた、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針において、自治体